

評価施策名	4 大学等と連携し、ともにまちをつくる	施策CD	44	施策主管部	美山支所	部長名	小島 和幸
政策名	第4章 共に担うまちづくりの仕組みを築く			施策関係部			

【施策の概要】

1 南丹市が考える理想(目的)

目標項目(成果)	単位	H20	H21	H22		H23	H24
		実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値
学生による地域活動参加割合(大学アンケートによる回答率)	%	8.9	9.7	12.0	-	14.0	15.0
大学との交流が盛んと思う市民の割合(市民意識アンケートによる回答率)	%	27.6	27.4	40.0	23.5	45.0	50.0
南丹市に魅力を感じる学生の割合(大学アンケートによる回答率)	%	40.0	37.0	45.0	-	48.0	50.0

○ 大学等と連携し、卒業後も含めて定住化を図り地域の活性化を進める。

1 南丹市の現状(課題)

- 明治国際医療大学、京都医療科学大学、京都建築大学校、京都伝統工芸大学校、公立南丹看護専門学校、佛教大学園部キャンパスといった多くの高等教育機関が立地し、約3,700人の学生が市内を行き交う。
- 計画づくりや政策決定プロセスなどで、その知的財産を十分に活用できていない。
- 多くの学生が市内に居住できるよう生活環境の利便性の向上を図る必要がある。
- 卒業後も本市において就業・定住できるような環境整備ができていない。

(現状)
・連携支援組織の設置 未設置 (平成19年)

2 対策をしなければどうなるのか

- 地域の活性化に寄与する地域資源を活用できない。
- 人口減少に歯止めがからない。

3 それは何故おきたのか

- 南丹市の地域資源である多くの学生を活用する手立てができていない。
- 合併前から多くの高等教育機関が立地していたが、行政との十分な連携がとられていなかった。

4 それらを解決するために何をするのか

- ①地域と市内大学等の連携によりお互いに関わられた地域づくりを進める。
 - ・大学と企業や行政の連携を進めるコーディネート連携支援組織の設置
 - ・産学官による定期的な連携会議の実施
 - ・地域と教育機関が交流する仕組みづくりの支援
 - ・大学等の積極的な連携
- ②学生にとって暮らしやすく、魅力あるまちにする。
 - ・学生支援策の検討
 - ・学生に対する就業、住宅等の斡旋
 - ・学生の様々な課外活動への支援
- ③市の抱える課題を明確にし、大学等の調査研究機関としての知識と知恵及び学生の若い力を活用する具体的なテーマを設定する。そのためにも、一定の財源を予算化する。
- ④関係学校のネットワークを構築する。

【施策コスト】(評価対象事業の合計)

	単位	H20	H21	H22	H23	H24
決算額(計画額)	千円	1,212	716	672	673	723
財源内訳	使用料・手数料	千円	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	365	261	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	847	455	672	673
職員従事人数	人・年	0.25	0.42	0.41		
人件費	千円	1,715	2,260	2,390		
事業費総額	千円	2,927	2,976	3,062		

【施策目標の達成に貢献度の高い事業】 全 2 事業 単位:千円

事業名(細事業名)	決算額	うち一般財源	
		うち一般財源	うち人件費
地域活性化支援事業(美山町産学公連携協議会支援事業)	1,962	1,962	1,439

【前年度の評価】(要約)

【総合評価】
極めて厳しい雇用情勢下ではあるが、美山地域内にある本市が100%出えんする公益法人、(財)美山町自然文化村への平成22年度新規採用者として佛教大学生1名(3名雇用の内)が決定した。年度事業の締めくくりとなる美山フォーラムは4回目を数え定着し、時宜を得たテーマと講師の人選により、地域内外から多くの市民の参加を得て開催できた。地域課題の掘り起こしや解決のための組織体制づくりは実現したが、具体的な支援策や事業実施には設定された課題別(環境保全、特産品開発、定住促進、森づくり)に取り組みの差が生じた。パートナーとなる大学側には、学生の授業の一環として調査、研究の成果は上がったものの、地域振興の観点から結果を求める地域住民の評価、満足感は充分ではなかったとの意見がある。

【改善の方向性】
本市のモデルとして美山地域で先駆的に取り組んできたが、「市民参加と協働の推進に関する条例」の施行とも連動した全市的な取り組みへの発展が望まれる。「学」についても市域内の大学等との連携を一層強める必要がある。美山町産学公連携協議会支援事業では、地域課題を解決するプロジェクトとして4項目を優先しているが、達成状況や優先性に基づきテーマを見直す必要がある。大学等連携協力事業では、学生の在学期間等を勘案し地域振興の実績に結びつく具体的な取り組みを期待すると共に、具体策についても提起していく。

【評価を受けて取り組んだこと】

施策に基づく事業としては、地域が限定されておりモデル的な取り組みとして前年度に引き続き実施した。一方、市内の大学等を中心に他地域や全市的な取り組みとして、連携する広がりも達成することができた。

- ・佛教大学との包括連携協定に基づき、産学公連携協議会による地域づくりプロジェクト事業の継続。第5回の節目を迎える美山フォーラムや学生成果発表会など開催。
- ・ふるさと共栄活動支援事業では、日吉町の五ヶ荘地域と立命館大学との取り組みを継続。特に平成22年度は、国民文化祭プレ事業として南丹市国文祭実行委員会が園部会場で10月開催予定としていた「灯りの祭典」が荒天中止となったことを受け、日吉会場での開催が積極的に協議され、学生と地域、行政(国民文化祭実行委員会)との連携事業に発展して、より幅広い連携と協働の取り組みとして実現された。
- ・「りり溪通天湖の水質に関する検討事業」として、りり溪谷通天湖の水質汚濁とその効果的な対策を見出すため、大学の研究事業への受入れを依頼したところ、京都学園大学から連携の申し出があり、事業提携に至った。実際の調査研究活動は平成23年度から着手することになっている。
- ・学校法人二本松学院が平成24年度本市に開校することをめざし準備されている4年制大学「京都美術工芸大学(仮称)」の教育課程として、地元本市をフィールドに「社会活動」を位置づけることについて法人と書面を交わした。

【今年度の評価】

【総合評価】
①目標の達成状況
地域と大学等の教育機関が連携する仕組みづくりとして、学校法人二本松学院との新たな結び付きが生まれたことで、新しい可能性が開けた。しかし、一方で、市内の在籍生数は、少子化等の影響もあり年々減少しているのが現状で、大学のみならず魅力ある地域づくりとその地域との連携強化によって、活性化を図る必要がある。

②目標値や施策の考え方の見直し
新しい連携事業が実現し、市域全体に波及し始めれば、指標の実績値の向上に繋がると考えられる。

【改善の方向性】
①今後の方向性
市域の大学等の生徒数は、減少傾向にあるものの3,000人を超える在籍があり、卒業後の地域定住が切望される。卒業後、技術を身につけた若者を、地域定住することを含めサポートしようとするNPO法人の活動などにより、地域に留まり働く姿も現実にある。平成22年4月施行の「南丹市市民参加と協働の推進に関する条例」に基づき、全市的な取り組みを強める。

②各事業の対応
学校法人二本松学院との連携は、平成23年度中に受け入れ内容の具体化を図ることになる。分野も農芸活動、工芸活動(イベントを含む)、国際交流事業など多岐に渡り、年間の延べ受入数も数百人が見込まれる。地域調整を行いながら、地域振興等においても効果的な連携を実現する必要がある。現在進めている事業については、人口減少等の課題が先行している美山地域の、地域振興や地域福祉に連動した取り組みにまで進化させるマネージメントが今後とも必要である。